別紙様式第１号

#### 研修計画（変更）承認申請書

　　年　　月　　日

　市町村長　様

［申請者］

住　　　　所：

氏　　　　名：

電話番号：

（生年月日：　年　　月　　日：　　歳）

メールアドレス：

高知県就農支援事業実施要領別記２第４の１の（１）（１）の規定により、研修計画（２）の承認を申請します。

なお、同要領別記２第６の規定に基づき本計画の内容を含め、本事業に係る交付対象者の情報は関係機関において共有されることに同意します。

※変更の場合は、下線部（１）は、「別記２第４の１の（２）」とし、下線部（２）は、「研修計画（変更）」とする。

１　農業を始めようと思った理由

|  |
| --- |
|  |

２　就農時に係る計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 就農予定地 |  | 就農予定時期 | 年　　　月 |
| 研修後の就農形態 | □親（３親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営を継承□全体、□一部□親が経営する農業経営体に就農（親元従事）□親が経営する農業経営体の共同経営□その他（　　　　　　　　　　　　　　） |

３　研修後の就農ビジョン

|  |
| --- |
|  |

４　計画を達成するための研修

① 研修内容等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研修機関 |  | 所在地 | ※農業担い手育成センター以外の場合は記載 |
| 専攻・営農部門 |  | 研修期間 | 年　月　日 | ～ | 年　月　日 |
| 研修内容 |
|  |

② 研修支援区分の交付期間

年 月 日 ～ 年 月 日

５　交付要件の確認

|  |  |
| --- | --- |
| （１）生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付　　等（例： 生活保護制度、雇用保険制度（失業手当） 等） | * 給付等を受けている
* 給付等を受けていない
 |
| （２）過去に国の就農準備資金（準備型）、高知県担い手支援事業による資金の交付 | * 交付を受けたことがある
* 交付を受けたことがない
 |
| （３）国の就農準備資金の交付要件を満たすことができない理由 |
| （４）前年の世帯全体の所得※１ | 　　　万円　　　 |
| 前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な理由（超える場合のみ記入） |
|  |  |
| *※本欄は市町村の記入欄*生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無（□有　□無）【所見】 |

※１　「世帯」とは本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母が該当。「所得」とは、地方税法第292条第１項第13号に定める「合計所得金額」。

添付書類

別添１：研修実施スケジュール、研修内容、習得する技術等が分かる研修プログラム

別添２：履歴書

別添３：離職票の原本（離職票の提示が可能な場合）

別添４：前年の世帯全体の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書等）。前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、必要に応じて生活費確保の観点から資金を必要とする理由欄に記載した事情の裏付けとなる書類を添付。

別添５：身分を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し）

別添６：申請時に親元就農をしている場合は、親元就農をしていた期間が２年以内であることを証明する書類（過去の経歴を証明する書類（就業証明書、卒業証明書、住民票（遠隔地に住んでいた場合）の写しなど）

別添１

#### 研修実施計画

１　研修内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年月 | 研修時間 | 内　　　　　　　　容 |
| 年　　月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 研修時間合計 |  |  |

２　習得する技術

・

　・

　・

　・

|  |
| --- |
| 　上記の研修内容で研修を実施します。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　年 　　月 　　日　　（研修先名称）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（住所）（電話番号） |

※上記内容が記載された研修実施計画等であれば、本様式に限らない。

別添２

#### 履歴書

１　氏名等

|  |  |
| --- | --- |
| (ふりがな) |  |
| 住　所 | 〒□□□－□□□□ |
| (ふりがな) |  |
| 連絡先 | 〒□□□－□□□□ |
| (ふりがな) |  | 生　年　月　日 |  | 性別 | 電話番号 |
| 氏名 |  | 　年　月　日 | 歳 | 1.男2.女 |  |

２　家族構成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 続柄 | 生年月日 | 住　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

３　学歴等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年 | 月 | 学歴・職歴(各別に記入) |  |  |  |
| 履歴 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 年 | 月 | 免許・資格 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

別紙様式第２号

#### 研修支援区分交付申請書

 年 月 日

市町村長　様

氏名

高知県就農支援事業実施要領別記２第４の１の（３）の規定により、研修資金の交付を申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付期間 | 年　　月　　日 | ～ | 年　　月　　日 |
| 今回申請する資金の対象期間 | 年　　月　　日 | ～ | 年　　月　　日 |
| 交付申請額 |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） | □　給付等を受けている | □　給付等を受けていない |

資金の振込口座※

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関店舗名等 | 銀行 信用金庫 信用組合労働金庫農業協同組合 信用農業協同組合連合会　農林中金 | 店・所 | 出張所 |
|  | 金融機関コード |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 預金・貯金の種類 | 普通預金･当座預金 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 郵便局 | 記号 |  |  |  |  |  | （当座）番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人 | （ふりがな）氏 名 |  |

※２回目以降の申請については、前回から変更がない場合は記入しなくてもよい。

別紙様式第３号

#### 研修状況報告書

研修○月目（○～○月分）

 年 月 日

市町村長　様

氏名

高知県就農支援事業実施要領別記２第４の１の（４）のアの規定により、研修状況報告を提出します。

１　研修実施日数、時間及び状況

別添研修日誌のとおり

２　研修実施状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①学んだ内容 | ②習得度 | ③今後の課題 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

３　就農に向けた今後の課題、身につける技術など

|  |
| --- |
|  |

４　就農に向けた準備状況

|  |
| --- |
|  |

添 付 書 類：研修日誌

別添　研修日誌

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○年○月分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 月　日 | 研修内容 | 研修時間（単位：時間） |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 合　　　　計 |  |

※　上記内容が記載された研修日誌であれば、本様式に限らない。

別紙様式第４号

#### 研修終了報告書

 年 月 日

市町村長　様

氏名

高知県就農支援事業実施要領別記２第４の１の（４）のイの規定により、研修終了報告を提出します。

１　研修概要

|  |  |
| --- | --- |
| 研修機関名 |  |
| 研修期間 | 年　月　日 | ～ | 年　月　日 |

２　研修内容及び研修実施日数、時間等

別添１　研修日誌のとおり

３　就農時に係る計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 就農予定地 |  | 就農予定時期又は就農時期 | 年　　　月 |
| 研修後の就農形態 | □親（３親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営を継承□全体、□一部□親が経営する農業経営体に就農（親元従事）□親が経営する農業経営体の共同経営□その他（　　　　　　　　　　　　　　） |

　※既に就農している場合は、就農予定時期欄には、就農時期を記載すること。

４　就農に向けた今後の課題、就農に向けた準備状況等

|  |
| --- |
|  |

添 付 書 類

・研修機関等又は地域の研修機関から交付を受けた修了証書の写し

・研修日誌

別添　研修日誌

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○年○月分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 月　日 | 研修内容 | 研修時間（単位：時間） |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 　　月　　日 |  |  |
| 合　　　　計 |  |

※　上記内容が記載された研修日誌であれば、本様式に限らない。

別紙様式第５－１号

#### 就農状況報告(独立・自営就農)

（○年○～○月分）

 年 月 日

市町村長　様

氏名

高知県就農支援事業実施要領別記２第４の１の（４）のウの規定により、就農状況報告を提出します。

１　独立・自営就農（予定）時期（どちらかにチェックする。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 既に就農している | 年 月 日就農 |
|  | まだ就農していない ※ | 年 月就農予定 |

※まだ就農していない場合は、以下の欄は記入不要

２　営農実績報告

|  |  |
| --- | --- |
| 作物・部門名 | 作付面積（a）・飼養頭数等 |
|  |  |
|  |  |
| 合計 |  |  |  |
| 農業経営の構成（交付対象者本人・家族労働力） | 氏名 | 年齢 | 交付対象者との続柄（法人経営にあたっては役職） | 年間の農業従事日数※ | 担当業務 |
|  |  | 本人 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 雇用労働力 | （人・日※） |  |

※１日の農業従事時間を８時間で換算

３　経営規模の報告

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経営耕地 | 区分 | 面積（a） |
| 所有地 |  |
| 借入地 |  |
| 特定作業受託 | 作目 | 作業内容 | 実績 |
| 作業受託面積等 | 生産量 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 作業受託 | 作目 | 作業内容 | 実績（作業受託面積等） |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 単純計 |  |  |
| 換算後 |  |  |

※　「特定作業受託」欄には、作目別には、主な基幹作業を受託する農地（申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。）の作業受託面積等、生産量を記載する。

「作業受託」欄には、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、記載。作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記載する。

４　報告対象期間における都道府県主催の新規就農者等交流会（栽培講習会も含む）等への参加について（どちらかにチェックする。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 参加した（回数　　　回） | 交流会の内容（対象者、実施内容など） |  |
|  | 参加しなかった |

５　相談実績又は今後相談したいことについて

|  |
| --- |
|  |

６　計画達成に向けた今後の課題と改善に向けた取組

（別紙様式第１号の研修計画（変更）承認申請書の「２　就農時に係る計画」の達成に向けた課題、改善策及びその取組状況を記載する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 計画達成に向けた課題 | 改善策（課題解決に向けた改善策を具体的に記入） | 改善策の取組状況等（改善策の取組状況、結果及び課題の解決状況を具体的に記入） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

添付書類

　別添　１．作業日誌の写し

　　　　２.　直近の確定申告時の青色申告決算書（白色申告者は、収支内訳書）の写し（７月の報告の際のみ添付する。）

　　　　３．農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類

（変更がない場合、２回目の報告の際は当該書類は省略することが出来る。）

別添１

作業日誌

（　　年　　月分）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 作業内容 | 作業時間（単位：時間） |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
|  | 合 | 計 |  |

※上記内容が記載された作業日誌であれば、本様式に限らない。

作業受託がある場合は、特定作業受託の作業か作業受託の作業か分かるように記載すること。

様式第５－２号

#### 就農状況報告(親元就農)

（○年○～○月分）

 年 月 日

市町村長　様

氏名

　高知県就農支援事業実施要領別記２第４の１の（４）のウの規定により、就農状況報告を提出します。

１　親元就農（予定）時期（どちらかにチェックする。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 既に就農している | 年 月 日就農 |
|  | まだ就農していない ※ | 年 月就農予定 |

※まだ、就農していない場合は、以下の欄は記入不要。

２　就農先の経営主の氏名等

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　名 |  |
| 住　所 |  |
| 電話番号 |  |

３　担当している業務

|  |
| --- |
|  |

４　今後の課題及び目標

|  |
| --- |
|  |

５　農業従事日数・時間

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 日 |  | 時間 |

６　経営継承（法人の場合は経営者となる）又は親の農業経営とは別に新たな部門を開始予定時期（継承を予定している場合）

|  |
| --- |
| 年　　月　予定 |

添付書類

別添 １　作業日誌の写し

２　青色事業専従者給与に関する届出書（変更届出書）の写し等

３　家族経営協定の写し

※　親元就農後に当該農業経営を継承する又は親の農業経営とは別に新たな部門を開始することにより、独立自営就農した場合は、それ以降の就農状況報告は、別紙様式第５－１号により報告すること。

別紙様式第６号

#### 住所等変更届

　　年　　月　　日

市町村長　様

氏名

高知県就農支援事業実施要領別記２第４の１の（４）のエの規定により、住所等変更届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 氏名住所電話番号その他（ ） |
| 変更後 | 氏名住所電話番号その他（ ） |

※ 下線部について、経営開始支援区分の場合は「第４の２の（４）のイ」とする。

添付書類：変更後の住所を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し）

別紙様式第７号

#### 就農届

　　年　　月　　日

　市町村長　様

氏名

以下のとおり就農しましたので、高知県就農支援事業実施要領別記２第４の１の（４）のオの規定により就農届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 研修終了日 | 年 月 日 |
| 独立・自営就農、又は親元就農した日 | 年 月 日 |
| 就農形態 | □新たに農業経営を開始□親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始□親の農業経営を継承（□全体、□一部）□親元就農 □親の経営の全体を継承、□法人の（共同）経営　　　※１　 □親の農業経営とは別に新たな部門を開始経営継承、法人の（共同）経営、又は新たな部門を開始する予定時期　　　年 　　月 |
| 就農地の市町村 |  |
| 経営耕地（a）※２ | 所有地 |  |
| 借入地 |  |
| 営農作物※２ |  |
| 経営開始支援区分の受給※２ | □ 有り □ 無し □ 未定 |
| 国の経営開始資金の受給※２ | □ 有り □ 無し □ 未定 |

※１　親元就農時の就農報告の場合のみ記入する。

※２　独立・自営就農の場合のみ記入

添付書類

・農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類、農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類及び通帳の写し（独立・自営就農の場合）

・青色事業専従者給与に関する届出（変更届出）書の写し等（親元就農の場合）

別紙様式第８号

#### 中止届

 年 月 日

市町村長　様

氏名

研修支援区分（１）の受給を中止しますので、高知県就農支援事業実施要領別記２第４の１の（５）（２）の規定により中止届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 中止日 | 年　　月　　日 |
| 中止理由 |  |

※　経営開始支援区分の場合は下線部（１）は、「経営開始支援区分」、下線部（２）　　は、「第４の２の（５）」とする。

別紙様式第９号

#### 休止届

　　年　　月　　日

市町村長　様

氏　名

研修支援区分（１）の受給を休止しますので、高知県就農支援事業実施要領別記２第４の１の（６）のア（２）の規定により休止届を提出します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 休止予定期間 | 年 | 月 | 日 | ～ | 年 | 月 | 日 |
| 休止理由 |  |
| 再開に向けたスケジュール | 年 | 月 | 日 |  |
| 年 | 月 | 日 |  |
| 年 | 月 | 日 |  |
| 年 | 月 | 日 |  |

添付書類

・母子手帳の写し（妊娠・出産により休止する場合）

・被災証明等被災が確認できる書類（災害により休止する場合）

※ 経営開始支援区分の場合は下線部（１）は、「経営開始支援区分」、下線部（２）は、「第４の２の（６）のア」とする。

別紙様式第10号

#### 研修再開届

　　年　　月　　日

市町村長　様

氏名

研修支援区分の受給を再開しますので、高知県就農支援事業実施要領別記２第４の１（６）のイの規定により研修再開届を提出します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 休止期間 | 年 | 月 | 日 | ～ | 年 | 月 | 日 |
| 研修再開日 | 年 | 月 | 日 |  |
| 研修機関等 |  |
| 交付残期間 | 年 | 月 | 日 | ～ | 年 | 月 | 日 |

別紙様式第11号

#### 返還免除申請書

　　年　　月　　日

市町村長　様

氏名

高知県就農支援事業実施要領別記２第４の１の（７）の規定により、返還免除申請書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 返還免除を申請する理由 |  |

※ 　下線部は経営開始支援区分の場合は「第４の２の（７）」とする。

別紙様式第12号

#### 就農計画（変更）承認申請書

 年 月 日

市町村長　様

住所：

氏　　　　名：

［申請者］

（生年月日：　　年　　月　　日　　歳）

高知県就農支援事業実施要領別記２第４の２の（１）（１）の規定により、就農計画（２）の承認を申請します。

※変更の場合は、下線部（１）は、「別記２第４の１の（２）」とし、下線部（２）は、「就農計画（変更）」とする。

１　農業を始めようと思った理由

|  |
| --- |
|  |

２　地域計画への位置付け等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 集落又は地域名等 |  | □ 位置付けられている □位置付けられる見込み |

３　経営開始支援区分の交付期間

|  |
| --- |
| 年　　月　～　　　年　　月 |

４　過去の研修等の経験（研修支援区分又は農業次世代人材投資事業（準備型）若しくは就農準備資金交付期間）

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |

５　交付要件の確認

|  |  |
| --- | --- |
| （１）生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（例： 生活保護制度、雇用保険制度（失業手当） 等）  | * 給付等を受けている
* 給付等を受けていない
 |
| （２）国の経営開始資金（経営開始型）、高知県担い手支援事業による資金の交付 | * 交付を受けている又は受けたことがある
* 交付を受けていない又は受けたことがない
 |
| （３）国の経営開始資金の交付要件を満たすことができない理由 |
| （４）規模拡大を目指して行う県が推進する新技術等の取り組み内容 |
| （５）前年の世帯全体の所得＊１ | 万円 |
| 前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な理由（超える場合のみ記入） |
|  |  |
| *※本欄は交付主体の記入欄*生活費確保の観点から支援対象とすべき事情の有無（□有　□無）【所見】 |

＊１　「世帯」とは本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母が該当。

　　　「所得」とは、地方税法第292条第１項第13号に定める「合計所得金額」。

添付書類

　 別添１：青年等就農計画又は農業経営改善計画の写し

別添２：収支計画

別添３：履歴書

別添４：離職票の原本（離職票の提示が可能な場合）

別添５：経営を開始した時期を証明する書類（農地等の経営資産の取得時期が分かる書類等）

別添６：親元就農をしていた場合は、親元就農をしていた期間が５年以内である事を証明する書類（過去の経歴を証明する書類（就業証明書、卒業証明書、住民票（遠隔地に住んでいた場合） の写しなど）

別添７：農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類

別添８：通帳の写し

別添９：前年の世帯全員の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書等）。前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、必要に応じて生活費確保の観点から資金を必要とする理由欄に記載した事情の裏付けとなる書類を添付。

別添10：身分を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し）

別添２

#### 収支計画

＊既に農業経営を開始している場合は実績を記載

|  |  |
| --- | --- |
|  | 経営開始 |
| １年目（　年　月～　年　月） | ２年目（　年　月～　年　月） | ３年目（　年　月～　年　月） | ４年目（　年　月～　年　月） | ５年目（　年　月～　年　月） |
| 農業収入 | ○○（作目） | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 経営開始支援区分の資金（円） |  |  |  | － | － |
| 収入計（円） ①（資金を除く） |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 経営開始 |
| １年目（　年　月～　年　月） | ２年目（　年　月～　年　月） | ３年目（　年　月～　年　月） | ４年目（　年　月～　年　月） | ５年目（　年　月～　年　月） |
| 農業経営費（円） | 原材料費 |  |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |  |
| 出荷販売経費 |  |  |  |  |  |
| 雇用労賃 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 支 出 計（円）② |  |  |  |  |  |
| 【参考】設備投資（内容、金額） |  |  |  |  |  |
|  |
| 所得計（円）①－② |  |  |  |  |  |

別添３

#### 履歴書

１　氏名等

|  |  |
| --- | --- |
| (ふりがな) |  |
| 住　所 | 〒□□□－□□□□ |
| (ふりがな) |  |
| 連絡先 | 〒□□□－□□□□ |
| (ふりがな) |  | 生　年　月　日 |  | 性別 | 電話番号 |
| 氏名 |  | 　年　月　日 | 歳 | 1.男2.女 |  |

２　家族構成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 続柄 | 生年月日 | 住　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

３　学歴等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年 | 月 | 学歴・職歴(各別に記入) |  |  |  |
| 履歴 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 年 | 月 | 免許・資格 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

別紙様式第13号

#### 経営開始支援区分交付申請書

 年 月 日

市町村長　様

氏名

高知県就農支援事業実施要領別記２第４の２の（３）の規定により、経営開始支援区分の交付を申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付期間 | 年　　月　　日 | ～ | 年月日 |
| 今回申請する資金の対象期間 | 年　　月　　日 | ～ | 年月日 |
| 前年の世帯所得※１被災による資金の交付休止期間中の所得を除く額(※２)を記載 | (ア) |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| 今年の交付金額 | (イ) |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| 今回の交付申請額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| ・生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（ 例：生活保護制度、雇用保険制度（ 失業手当）等） | * 受けている
* 受けていない
 |

※１　本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母を世帯とする所得が600万円以下であること。

※２　地方税法第 292 条第１項第 13 号に定める「合計所得金額」から、被災による資金の交付休止期間中の所得を除く額。

資金の振込口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関店舗名等 | 銀行　信用金庫　信用組合　労働金庫農業協同組合 信用農業協同組合連合会農林中金 | 店・所 | 出張所 |
|  | 金融機関コード |  |  |  |  |  |  |  |
| 預金・貯金の種類 | 普通預金･当座預金 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 郵 便 局 | 記号 |  |  |  |  |  | （当座） 番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人 | （ふりがな）氏 名 |  |

添付書類

・前年の世帯全体の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書、前年の所得証明書発行以前に交付申請を行う場合は税務署等が受理した確定申告書の写し等）。前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、生活費確保の観点から資金を必要とする理由を書面で提出するとともに、当該事情の根拠書類を添付。

別紙様式第14号

#### 就農状況報告(独立・自営就農)

経営開始○年目（○～○月分）

 年 月 日

市町村長　様

氏名

高知県就農支援事業実施要領別記２第４の２の（４）のアの規定により、就農状況報告を提出します。

１　独立・自営就農時期

|  |
| --- |
| 年 月 日就農 |

２　営農実績報告

|  |  |
| --- | --- |
| 作物・部門名 | 作付面積（a）・飼養頭数等 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |
| 農業経営の構成（交付対象者本人・家族労働力） | 氏名 | 年齢 | 交付対象者との続柄（法人経営にあたっては役職） | 年間の農業従事日数※ | 担当業務 |
|  |  | 本人 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 雇用労働力 | （人・日※） |  |

※１日の農業従事時間を８時間で換算

３　経営規模の報告

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経営耕地 | 区分 | 面積（a） |
| 所有地 |  |
| 借入地 |  |
| 特定作業受託 | 作目 | 作業内容 | 実績 |
| 作業受託面積等 | 生産量 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 作業受託 | 作目 | 作業内容 | 実績（作業受託面積等） |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 単純計 |  |  |
| 換算後 |  |  |

※　「特定作業受託」欄には、作目別には、主な基幹作業を受託する農地（申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。）の作業受託面積等、生産量を記載する。

「作業受託」欄には、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、記載。作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記載する。

４　前年の世帯全体の所得（資金含む）※７月の報告の際のみ記入。

|  |  |
| --- | --- |
| 　万円 |  |
| 前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な理由（超える場合のみ記入） |
|  |  |
| ※本欄は交付主体の記入欄生活費確保の観点から支援対象とすべき事情の有無（□有　□無）【所見】 |

５　相談実績又は今後相談したいことについて

|  |
| --- |
|  |

６　計画達成に向けた今後の課題と改善に向けた取組

（青年等就農計画等並びに別紙様式第12号の別添２の収支計画の達成に向けた課題、改善策及びその取組状況を記載する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 計画達成に向けた課題 | 改善策（課題解決に向けた改善策を具体的に記入） | 改善策の取組状況等（改善策の取組状況、結果及び課題の解決状況を具体的に記入） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

添付書類

　別添　１．作業日誌の写し（夫婦型の場合は、それぞれの作業従事状況（作業日、作業内容、作業時間）が分かるよう作成すること）

　　　　２．決算書及び確定申告時の青色申告決算書（白色申告者は、収支内訳書）の写し（７月の報告の際のみ添付する。）

　　　　　３．農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類

（別紙様式第12号に添付したものから変更がない場合、当該書類は省略することが出来る。）

　　　　４．前年の世帯全体の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書等）。

前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、必要に応じて生活費確保の観点から資金を必要とする理由欄に記載した事情の裏付けとなる書類を添付

別添１

作業日誌

（　　年　　月分）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 作業内容 | 作業時間（単位：時間） |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
|  | 合 | 計 |  |

※　上記内容が記載された作業日誌であれば、本様式に限らない。夫婦の場合は、それぞれの作業従事状況（作業日、作業内容、作業時間）が分かるよう、別々に作成すること。また、作業受託がある場合は、特定作業受託の作業か作業受託の作業かが分かるように記載すること。

別添２

#### 決算書

（経営開始◯年目　　年　月～　　年　月）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 計画※経営開始〇年目a | 実績ｂ | 実績／計画ｂ ／ ａ |
| 農業収入 | ○○（作目） | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |
| 特定作業受託分 | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |
| その他（作業受託含む） |  |  |  |  |
| 経営開始支援区分の資金（円） |  |  |  |
| 収入計（円） ①（資金を除く） |  |  |  |
| 収入計（円） ②（資金を含む） |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 計画※経営開始◯年目a | 実績ｂ | 実績／計画ｂ ／ ａ |
| 農業経営費（円） | 原材料費 |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |
| 出荷販売経費 |  |  |  |
| 雇用労賃 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 支 出 計（円） ③ |  |  |  |
| 【参考】設備投資（内容、金額） |  |  |  |
| 農業所得計（円） ④ ＝ ①－③ |  |  |  |
| 農外所得（円）⑤ |  | 総所得（資金含む）（円）② － ③ ＋ ⑤ |  |

※計画欄には、別紙様式第12号の別添２の収支計画に記載の該当年の計画値を記載すること。

別紙様式第15号

#### 作業日誌（独立・自営就農）

交付終了後○年目（○～○月分）

 年 月 日

市町村長　様

氏名

高知県就農支援事業実施要領別記２第４の２の（４）のアの規定により、作業日誌を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 作業内容 | 作業時間 |
| 月 | 週 |  |  |
| 月 | 週 |  |  |
| 月 | 週 |  |  |
| 月 | 週 |  |  |
| 月 | 週 |  |  |
| 月 | 週 |  |  |
| 月 | 週 |  |  |
| 月 | 週 |  |  |
| 月 | 週 |  |  |
|  | 合計 |  |

添付資料

・確定申告時の青色申告決算書（白色申告者は収支内訳書）の写し（７月の報告の際のみ添付する）

・農地の一覧及び農地の権利設定の状況が確認できる書類（変更がある場合のみ添付する。）

※　上記内容が記載された作業日誌を添付することで、作業日誌部分の記載を省略可。

別紙様式第16号

#### 経営再開届

　　年　　月　　日

市町村長　様

氏名

高知県就農支援事業実施要領別記２第４の２の（６）のイの規定により、経営再開届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 休止期間 | 年 月 日 ～ 年 月 日 |
| 経営再開日 | 年 月 日 |
| 交付残期間 | 年 月 日 ～ 年 月 日 |